

北海道函館市の生活支援コーディネーター



函館の「100万ドルの夜景」

NPO法人 NPOサポートはこだて 理事
函館市生活支援コーディネーター
丸藤 競

自己紹介

- ・ 丸藤 競（まるふじ きそお）
- ・ 1964年10月5日生まれ
- ・ 独身
- ・ 座右の銘
 - 「毎日、笑ってもらいたい」
 - 「本寸法でいこう」

函館市地域交流まちづくりセンター センター長

NPOや市民活動の相談対応。
活動場所の提供。
課題をみつけ、資源をつなげる。
助言、提言、各種委員会への参加。
観光案内や各種情報発信。
移住支援、生涯学習講座の開催。
居場所づくり、
出会いの場、
願いを叶える場。
喫茶、授産施設
の商品販売。



函館市青年センター 理事長

「心はいつも青年」を合言葉に、
青年から高齢者までの、
サークル活動の支援。
「若者」に関する
・活動場所の提供、情報拠点、
アドアイス、相談、居場所、
提言等



FMいるか『週刊まち日和』 パーソナリティ

・毎週金曜日20～21時生放送

地域のために活躍している人から話を聴く

- ・ 大学生、NPO、行政職員、農家、漁師、アーティスト、小説家、研究者……これまで3000人以上出演！
- ・ 大きな活動から、小さなことまで。
- ・ 普通のまちの人も。
- ・ 1999年4月から続いています。



NPO関係

- NPO法人 NPOサポートはこだて 理事
→ 函館市地域交流まちづくりセンター センター長
(平成19年4月のオープンより指定管理者)
☆市民活動の中間支援、観光情報を含む各種情報発信、移住支援、生涯学習支援、交流促進(会議やイベント、催し等への会場提供)、防災活動(震災支援)……
- NPO法人 函館市青年サークル協議会 理事長
→ 函館市青年センター 理事長 (平成21年4月より指定管理者)
☆青少年のサークル活動支援、若者支援、一般から高齢者のサークル活動支援等
- NPO法人 北海道NPOサポートセンター 理事
→ 北海道の中心的中間支援組織

福祉関係

- ・さわやか福祉財団 さわやかインストラクター 北海道ブロック リーダー
- ・函館市社会福祉協議会 評議員
- ・元函館市福祉政策推進会議委員
- ・元函館市地域福祉計画策定委員
- ・函館市社会福祉協議会在宅福祉ふれあい事業推進委員
- ・元函館市社会福祉審議員
- ・元函館市社会福祉協議会第5期地域福祉実践計画推進委員
- ・生活支援コーディネーター
- ・函館市生活支援・介護予防体制整備事業推進協議会委員

震災関連

- 函館・むすびば 代表
 - 函館で暮らしている被災者支援、原発被害者の保養支援等
- さわやか福祉財団 釜石支援リーダー
 - 仮設団地運営支援、釜石市復興計画支援、地域包括ケアのまちづくり支援、地域通貨等
- 元TEAM北海道 共同代表
 - 道内支援団体ネットワーク
- 函館市地域交流まちづくりセンター センター長
 - 震災に強い地域づくり

その他の活動・・・

- ・FMいるか『週刊まち日和』パーソナリティ（毎週金曜日 20～21時生放送）
 - ・元函館市社会教育委員 委員長
 - ・函館市市民協働モデル事業審査委員会 委員長
 - ・市民交流プラザ整備設計業務プロポーザル審査委員
 - ・北海道檜山振興局地域づくりアドバイザー
 - ・元函館市緑のパートナー会議 委員
 - ・北海道教育大学函館校 非常勤講師
 - ・函館大谷短期大学 非常勤講師
 - ・シーニックバイウェイ北海道 函館・大沼・噴火湾ルート 副会長
 - ・わが村は美しくー北海道運動 道南ブロック審査委員長
 - ・生涯学習上級コーディネーター
 - ・文化スポーツ振興財団 評議員
 - ・函館市住宅都市施設公社 評議員
 - ・北海道青少年育成運動指導員
 - ・明るい選挙推進協議会 会長
 - ・NHK 北海道地方放送番組審議会委員
 - ・函館市立学校学校評議員(函館市立弥生小学校)
 - ・日本ハムファイターズ ファンクラブ会員
- などなど

例えば、こんなことをしています。

- ・ さわやか福祉財団のインストラクターとして、北海道や北海道社会福祉協議会と組んで、道内8地域で生活支援コーディネーターや協議体に関する研修会をキャラバン中。その中の、グループワークの全体ファシリテーターを担当。
- ・ それが縁で、北海道内で「新しい総合事業」に関する講演依頼もきています。
(例：北海道檜山振興局、七飯町、せたな町、江差町、南茅部……)

※ 因みに、最近講演したテーマの例

「新しい総合事業とまちづくり」「障がい者がつくる、災害に強いまち」
「毎日、笑ってもらいたい」「農家に期待すること」「宝探しの主役になろう！ ～女性団体に期待すること～」「CSR最前線」「NPOのマネジメント」「観光案内基本の基本」「これからの町内会活動とまちづくり」「宝探しの輪をつくろう」
「私たちの函館って、こんなに凄い！」「函館をつくってきた人たち」 など

こんなこともしています

- ・ まちづくりセンターで、「水曜マルシェ」を開催したり、居場所をつくったり。
- ・ 町内会へ訪問して、地域の話聞きに行く。
- ・ 繁華街に新しくできるビルの中にできる市民交流プラザ（若者の夢を叶えるための場）の、基本コンセプトづくりに協力。
- ・ NPOの運営、理事会のありかた、NPOの税務や会計についてアドバイス。
- ・ 小学生と一緒に、函館の魅力や凄いところを見つける活動。
- ・ フリースクールの設立に協力。
- ・ 各種イベントへの協力。（企画運営への助言、当日の手伝い、参加等）
- ・ 行政職員が、公式・非公式に新しい政策立案の時に意見を聞きにくる。
- ・ マスコミの記者が、ネタ探しにやってくるので、話題提供。
- ・ 市民やNPO、観光客などからの質問や相談に答える。情報を伝える。
- ・ 各種ワークショップのファシリテーター。（市主催の市民向け講座や、意見交換会等含む）
- ・ 一般の市民が、様々な悩みの解決や、夢の実現のために相談にくる。



などなど

※まちづくりセンター業務のおきて

「ノー」や「分かりません」と言わない

「自分の部屋の次に居心地が良い」と言われるようにする

「課題を解決し、夢を叶える」

「進化する」

「人がいる」

これまでに携わった分野

- ・まちづくり
- ・観光
- ・社会教育
- ・生涯学習支援
- ・図書館
- ・緑化推進
- ・公営住宅維持管理
- ・公園整備
- ・選挙(投票率向上)
- ・協働
- ・ボランティア
- ・絵画、額縁
- ・図書館司書
- ・サークル活動支援
- ・青少年育成
- ・自治基本条例
- ・農業、漁業支援
- ・文化、芸術支援
- ・イベント企画運営
- ・都市計画マスタープラン
- ・交流連携事業企画
- ・中間支援
- ・NPOマネジメント
- ・社会参加
- ・小学校評議員
- ・学芸員
- ・福祉
- ・地域包括ケア
- ・子育て支援
- ・被災地支援
- ・復興支援
- ・防災
- ・雑誌編集長
- ・販売促進
- ・商店経営
(商店街理事)
- ・景観
- ・営業
- ・カラーコーディネーター
- ・中心市街地活性化
- ・ラジオパーソナリティ
- ・環境
- ・コミュニティビジネス
- ・起業家支援
- ・CSR
- ・少子化対策
- ・放送番組審議委員
- ・ワークショップの
ファシリテーター
- ・笑い
- ・建築設計コンペ審査員
などなど

コミュニティデザイナー

みんなに、役に立つ喜びを与える人。

地域の課題を、地域の人たちのチカラで、楽しい要素をたくさん入れながら、解決していこうとする人。



中間支援

NPOは「1歩先の視野・半歩先のプログラム」
中間支援は「2歩先の視野・1歩先のプログラム」

支援や協力できる人や組織

(市民・企業・行政)
「課題解決や理想実現を
支援・協力したい!」という
意思と資源 (人材、資金、物資、
施設、情報、権限・・・)
を**持つ**てる

受益者・利用者

(困っているひと・動植物・
自然環境など)

過去・現在・近未来
の**ニーズ**

ニーズに効果を生む
合理的な**プログラム**



現場の過去・現在・未来の
ニーズを見据えた、
効果を生む事業と
組織づくりの支援

受益者・利用者の
過去→現在→近未来の
ニーズに、効果を生む
合理的なプログラムがある

中間支援

効果を生む
事業&組織づくり

事業系NPO



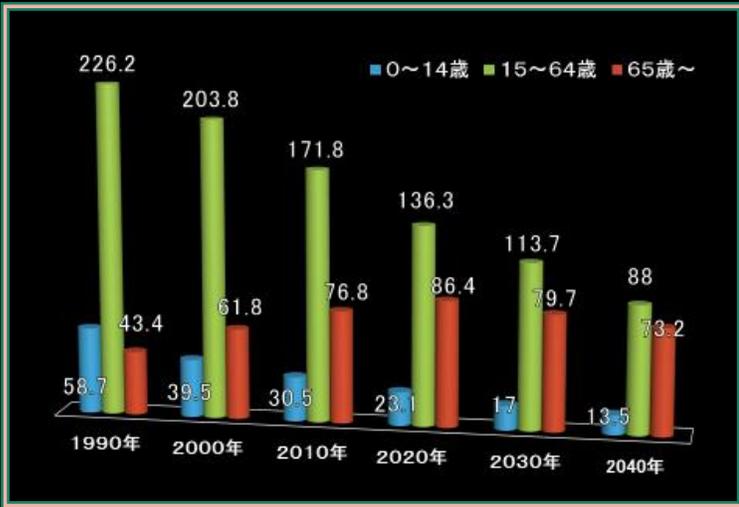
函館市の概要

- ・ 北海道の南西部に位置し、南に津軽海峡があり、北海道の海の玄関口と言われていた。
- ・ 日本最初の国際貿易港として早くから海外に門戸を開き、港町として発展してきた。
- ・ 今は、豊かな海と山に囲まれたことによる美味しい食材、異国情緒漂う街並みや夜景、幕末頃からの歴史等などの資源に恵まれ、多くの観光客が訪れている観光都市。(年:約500万人)
- ・ 日本初、北海道初、というものがたくさんある。
- ・ 度重なる大火(26回)から復興を繰り返してきた。
- ・ 平成28年3月に北海道新幹線開通。(新函館北斗駅)
- ・ ブランド総合研究所による「全国市町村魅力度ランキング」で1位！(2014年 ※ 常にベスト3以上に入っている)
- ・ 北海道の中では温暖で雪が少ない。
- ・ 「日本一の福祉のまち」を目指している。



函館市は、これからこうなる！

	1990	2000	2010	2020	2030	2040
計(千人)	328.4	305.3	279.1 ▲15%	245.8	210.4 ▲25%	174.8 ▲37%
0~14歳	58.7	39.5	30.5 ▲48%	23.1	17.0 ▲44%	13.5 ▲56%
15~64歳 (A) (生産人口)	226.2	203.8	171.8 ▲24%	136.3	113.7 ▲34%	88.0 ▲49%
65歳~(B) 高齢者率	43.4 13.2%	61.8 20.2%	76.8 27.5% +77%	86.4 35.2%	79.7 38.0% +4%	73.2 41.9% ▲5%
A÷B	5.2人	3.3人	2.2人	1.6人	1.4人	1.2人
75歳~		23.0	38.3 +67%	44.3	50.2 +31%	43.6 +14%



函館市の高齢者・後期高齢者の推移。

	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
人口(千人)	305.3	294.2	279.1	262.2	245.8
高齢者	61.8	70.4	76.8	83.9	86.3
後期高齢者	24.8 8.1%	32.2 10.9%	38.3 13.7%	41.4 15.8%	44.3 18.0%
世帯数	127.5	128.4	126.1	120.7	114.2
高齢者単身	12.4 2.4+10.0	15.2 3.3+11.9	17.5 3.9+13.5	19.5 4.5+15.0	20.3 4.7+15.6
後期高齢者 単身	5.5 0.9+4.5	7.7 1.4+6.3	9.6 1.7+7.9	10.7 1.9+8.7	11.5 2.1+9.4
後期単身率	22.3%	24.0%	25.2%	25.8%	26.1%
高齢者夫婦	9.7	11.4	12.4	13.5	13.8
後期夫婦	1.9	2.9	4.1	4.7	5.2
高齢世帯率	17.4%	20.9%	23.7%	27.4%	30.0%

人口20~40万 66都市の中で函館の現状

- ・ 完全失業率 8.8% ワースト4
- ・ 男性の少なさ(性比) 84.6% ワースト1
- ・ 高齢単身世帯比率 11.9% ワースト3
- ・ 男性40歳未満離婚率 2.5% ワースト1
- ・ 女性40歳未満離婚率 6.1% ワースト1
- ・ 女性40歳未満有配偶率 35.3% ワースト2
- ・ 年少人口比率 11.7% ワースト1
- ・ 母子世帯比率 2.8% ワースト2
- ・ 1世帯あたり人員 2.2人 ワースト2
- ・ 2010年→2040年 20~39歳女性減少率
54.7%

函館市の財政はどう推移する？

単位:億円	05年度	10年度(05比)	12年度(同)	15年度?
歳入	1305	1278	1267	10年 個人住民税 39,297円/人
市税(対 歳入)	319(24%)	323(25%)	318(25%)	生産人口 10年比 -11% 05年比 -20%
個人(同)	94(7%)	109(8%)	111(8%)	
法人(同)	31(2%)	26(2%)	26(2%)	
固定資産(同)	136(10%)	133(10%)	125(9%)	
公債(同)	134(10%)	110(8%)	98(7%)	
歳出	1296	1266	1254	人件費・扶助費・ 公債費を除く 歳出額(≒調達額) 505億円(40%)
職員給与	183	137(-25%)	119(-35%)	
職員数	2715	2139(-21%)	2032(-25%)	後期高齢者 10年比 + 8% 05年比 +28%
公債償還	155	160	165	
公営事業繰入	145	125	122	
国民健康保険	(35)	(26)	(27)	
下水道	(26)	(15)	(16)	
病院	(19)	(29)	(25)	
他(介護保険 等)	(55)	(45)	(44)	10年543,026円/人
扶助費(歳出比)	299(23%)	362(28%)	384(30%)	
将来負担 (対 税収)	1640 (5.1倍)	1515 (4.7倍)	1458 (4.6倍)	
地方債残高	1576	1528(- 3%)	1461(- 7%)	
支出予定	143	100(- 29%)	98(- 31%)	
積立金	79	113(+42%)	101(+27%)	

介護保険料の推移(基準月額)

- ・第1期 平成12～14年
3,067円
- ・第2期 平成15～17年
3,357円
- ・第3期 平成18～20年
3,950円
- ・第4期 平成21～23年
3,950円
- ・第5期 平成24～26年
5,020円
- ・第6期 平成27～29年
5,300円

要介護・要支援 認定者数 (平成26年3月末現在)

- ・要介護5 1,833人
- ・要介護4 1,824人
- ・要介護3 1,887人
- ・要介護2 2,493人
- ・要介護1 3,565人
- ・要支援2 2,643人
- ・要支援1 4,218人

合計 18,463人 出現率 22.5%
(人口 272,146人 高齢化率 30.7%)

(平成37年推計 人口234,215人 高齢化率 36.5%
要介護・支援計 23,336人 出現率 27.3%)

第7次函館市高齢者保健福祉計画

第6期函館市介護保険事業計画（平成27～29年度）

基本目標

- ① 共に支え合う地域包括ケアシステムの構築
 - ・在宅医療、介護連携の推進
 - ・認知症施策の推進
 - ・生活支援 介護予防サービスの推進
 - ・地域包括支援センターの機能強化（6から10へ）
 - ・福祉コミュニティエリアの整備（市営住宅跡地6.68haを、地域包括ケアシステムのモデル地区として、子どもからお年寄りまで障がいの有無にかかわらずあらゆる市民が地域福祉を享受できるエリアに。）
- ② 明るく活力に満ちた暮らしの実現
 - ・健康寿命の延伸
 - ・生きがいづくりの推進（社会参加の促進、生涯学習の充実、生涯スポーツ活動の推進、雇用確保 就業機会の拡大）
- ③ 安心して快適な暮らしの実現
 - ・やさしいまちづくりの推進（道路 公園等の整備）
 - ・高齢者が安心して暮らせる住まいの整備（高齢者福祉住宅への入居や入所、高齢者向け住宅の確保、住宅リフォーム等への支援）
- ④ 持続可能な介護保険制度の構築
 - ・介護サービスの充実（基盤整備、地域支援事業等）
 - ・介護保険制度の円滑な運営（広報や情報の充実、質の向上、低所得者向け施策の実施、介護認定の公平性公正性の確保、介護給付適正化事業の実施）

実現のために必要なこと

1. 相談体制と情報提供
2. 関係機関、団体とのネットワークの構築
3. 計画の進行管理

「動くことや動かすこと」ができる人が必要。

生活支援コーディネーターと協議体



ゴールデンウィーク頃の五稜郭公園



冬の八幡坂

生活支援コーディネーターの選定にあたって

- ・ 課題 ① 手法 → 業務委託・新規雇用(臨職・委託)等
- ② 人材 → 活動実績のある人に担ってもらうには？
- ③ 業務 → 全市レベルの活動の広範さと重み

個人では困難？



法人に業務委託！

※ 法人委託の利点：法人内部で業務を補完できる。

※ 平成27年6月30日開催「生活支援コーディネーターと協議体に係る研修会 IN 函館」で使用した、函館市保健福祉部介護保険課管理・計画担当資料より引用。

公募プロポーザルの実施

- ・ 公募プロポーザルの理由 → 公平・公正な選定
委託料の審査による費用の圧縮
- ・ 公募プロポーザルのスケジュール
 - 平成27年4月 1日 公募開始
 - 4月10日 参加表明書の提出期限
 - 5月 8日 企画提案書等の提出期限
 - 5月15日 プロポーザル審査会
 - 6月 1日 委託契約締結
- ・ 委託期間 契約日から平成28年3月31日まで
- ・ 受託法人 NPO法人NPOサポートはこだて
生活支援コーディネーター（丸藤 競 理事）
※ まちづくりセンター長と兼務

業務委託の内容

- ① 全市的な生活支援・介護予防サービスのコーディネート等に関する以下の業務
 - ア 生活支援・介護予防サービスの把握および創出
 - イ 支援ニーズの把握
 - ウ 関係者間のネットワークの構築
 - エ ニーズのサービスのマッチング
- ② 函館市生活支援・介護保険体制整備推進協議会との連携・協働に関する業務
- ③ サービス・支援の担い手となるボランティア等の養成に関する業務
- ④ 上記業務を主に担当する生活支援コーディネーターを1名配置。

協議体メンバー

会長	池田 延巳	函館大妻高等学校 校長
副会長	山本 正子	函館市町会連合会 保健福祉部長
	阿知波 健一	函館市社会福祉協議会 事業部長
	酒井 雅子	函館市ホームヘルパー連絡協議会 会長
	佐々木 大介	函館市デイサービス・訪問入浴連絡協議会 会長
	所 輝美	函館市居宅介護支援事業所連絡協議会 幹事長
	永澤 和枝	函館市民生児童委員連合会 高齢者福祉部会長
	能川 邦夫	函館市ボランティア連絡協議会 会長
	林 優子	公益社団法人 函館シルバー人材センター 事務局次長
	渡邊 裕子	函館市地域包括支援センター連絡協議会 副会長
	丸藤 競	特定非営利活動法人NPOサポートはこだて 理事
事務局	函館市保健福祉部 介護保険課・高齢福祉課	

協議内容

- ① 地域資源および地域ニーズの把握
- ② 資源開発
 - ア 地域に不足するサービス・支援の創出
 - イ サービス・支援の担い手の養成
 - ウ 元気な高齢者などが担い手として活動する場の確保
- ③ ネットワークの構築
 - ア 関係者間の情報共有
 - イ サービス提供主体間の連携づくり
- ④ ニーズと取り組みのマッチング
 - ア 地域の支援ニーズとサービス提供主体の活動のマッチング
 - イ サービス提供主体の活動ニーズと活用可能な地域資源のマッチング

■ 函館市生活支援・介護予防体制整備事業 スケジュール

事業展開イメージ		サービス量・種類											
受託法人と推進協議会		平成27年度				平成28年度				平成29年度			
		第1回	第2回	第3回	第1回	第2回	第3回	第4回	第1回	第2回	第3回	第4回	
		4~5月	6月	10月中~下旬	2月上旬	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月
生活支援・介護予防体制整備事業の委託	受託法人	受託法人決定				生活支援Cの活動を支援、協議会の運営に協力							
	生活支援コーディネーター(1人)	コーディネーター選任	全市協議会に参加調査方法等検討	ボランティア養成カリキュラム検討	地域コーディネーター担い手発掘・育成	ボランティア養成講座の運営地域ニーズの把握	養成ボランティアの組織化支援など	総合事業提供主体の組織化支援					
	地域生活支援コーディネーター(複数名)					地域C選任 地域協議会に参加						地域C選任 地域協議会に参加	
全市協議会(1)		年度内3回開催				年度内4回開催				年度内4回開催			
地域協議会(複数)						各地域協議会ごとに年度内3回程度開催				各地域協議会ごとに年度内3回程度開催			
1 地域資源および地域ニーズの把握		地域に埋もれた資源の発掘(リストアップ、活動内容の把握)											
2 資源開発		総合事業に関する検討(市が中心) 事業開始に向けた準備等											
ア 地域に不足するサービス・支援の創出		既存資源の確認											
イ サービス・支援の担い手の養成		不足サービス(支援ニーズ)の把握(全市または地域ごとのアンケート調査等) 不足サービスの創出											
ウ 元気高齢者等が担い手として活動する場の確保		地域区分の見直し協議											
イ サービス・支援の担い手の養成						ボランティア養成カリキュラム決定				ボランティア養成講座実績報告(上半期)			
ウ 元気高齢者等が担い手として活動する場の確保		元気高齢者・活動ニーズの把握											
3 ネットワーク構築		協議会の中で情報共有・連携のあり方を検討 → 情報共有・連携の体制を構築											
ア 関係者間の情報共有		総合事業を見据え更に連携強化を図る協議会・地域相互・包括(ケアマネ)											
イ サービス提供主体間の連携の体制づくり													
4 ニーズと取組みのマッチング		地域ごとの活動ニーズ・支援ニーズの把握、マッチング											
ア 地域の支援ニーズとサービス提供主体の活動のマッチング													
イ サービス提供主体の活動ニーズと活用可能な地域資源のマッチング													

※ 現時点で想定されるスケジュールの概要であり変更する可能性あり

ニーズの把握を最優先に！

- ニーズ調査のための町会からのヒアリングの手順
全町会にアンケート



アンケート結果とデータ等を合わせ、優先的にヒアリングをする町会選定。



(8月下旬から本格開始)

ヒアリング(ワークショップ)※ これとは別に、一部町会からはヒアリングを始めている。

※ ニーズ調査や資源調査・開発については、北海道教育大学函館校と連携。
自主的に協力してくれている教授チームと協議しながら進めている。
(地域福祉、地域政策、社会調査、障がい者福祉等の分野の先生)

- 関係機関、関係者等へのヒアリング

※ コーディネーターがニーズ調査を行い、10月下旬協議会に中間報告。

真のニーズ、優先順位等について協議会で協議

※ ニーズ調査と並行して、資源調査についても行っていく。

その後のスケジュール

- ① ニーズ調査(年度内最優先活動)
- ② 10月以降、総合事業に向けての事業計画案づくり
(整理・提言)
- ③ 10月以降、総合事業実施に向けての環境づくり
(1層レベルでのマッチング等)
- ④ 1月以降、担い手の養成に関する計画策定

※ コーディネーターが提案 → 協議体で検討。

函館市生活支援・介護予防体制整備事業業務委託 見積書

		(単位：円)
科	目	金 額
ア	人件費	3,770,000
	1人工(22日/月×8時間/日)	3,770,000
イ	旅費	100,000
	研修会参加旅費 2回 (東京・札幌)	100,000
ウ	消耗品費	352,000
	ガソリン代	60,000
	事務用品各種	100,000
	パソコン関連消耗品(プリンターインク等)	30,000
	ワークショップ消耗品(付箋・模造紙・小道具等)	150,000
	名刺	12,000
エ	備品費	410,000
	ノートパソコン関係一式 (ソフト、ウィルスバスター等含)	200,000
	プロジェクター(ワークショップ・勉強会等)	77,000
	スクリーン	30,000
	プリンター	18,000
	デジカメ(活動記録用)	25,000
	事務所備品(事務機・書類棚・ロッカー等)	60,000
オ	その他経費	937,700
	通信費(携帯電話通信費・FAX送信等)	50,000
	郵送費	50,000
	事務ブース代(まちづくりセンター貸事務ブース)	30,000
	調査費(調査員謝礼等)	200,000
	図書購入費	
	福祉新聞	18,000
	介護新聞	15,000
	その他参考図書等	30,000
	印刷費 資料印刷コピー代等(アンケート含)	300,000
	インターネット回線(工事・使用料)	90,000
	会場費(ワークショップ等)	100,000
	予備費	54,700
	小 計	5,569,700
カ	管理費(10%)	556,970
	小 計	6,126,670
	消費税(8%)	490,133
	合 計	6,616,803

① 中間支援のNPO法人が、市からの業務委託で行っている。

- 事務処理等の業務を、法人の生活支援コーディネーター以外のスタッフが担うことにより、コーディネーターが必要な業務に専念できる。
- 中間支援活動の中で法人に蓄積された資源（相談対応力、調査・情報収集力、編集・発信力、コーディネート・ネットワーキング力、資源提供力、人材育成力、企画・提言力等）を有効活用することができる。
- 函館市地域交流まちづくりセンターのオープン（平成19年4月）以来、運営を成功させていることからくる「信頼」の高さを武器に活動できる。
- まちづくりセンター利用者（年13万人以上）のつながりや、親しみ等を、そのまま生活支援コーディネーターに活かすことができる。
- 様々な分野の人や組織と連携できる。
- 活動場所が確保されている。（事務所・会議室等）

② 中間支援を行っている者(函館市地域交流まちづくりセンター センター長丸藤)が、生活支援コーディネーターとしても活動している。

- 様々な分野での活動経験があるので、視野が広くなるとともに様々な角度や視点からより効果的で適切な動きがとれる。
- ネットワークの幅が広く、多くの市民から既に知られた存在なので、町会、関係団体等とのコミュニケーションがとりやすい。
- 「介護」や「福祉」の枠にとらわれない、自由な発想やマッチングが可能。
- ラジオのパーソナリティなどもしていて、発信力が高い。
- まちづくりセンターと生活支援コーディネーターの恒常的連携強化が可能。
- 新たなネットワーク構築が、よりダイナミックにできる。
- 福祉とは直接係りのない分野の団体や人とも連携・協力がとれる。
- 行政との協働経験も多く、効果的に連携が図られる。(翻訳者がいない)
- 全国の中間支援活動をしている者同士の連携がとれる。
- さわやか福祉財団(福祉系の中間支援)の北海道ブロックインストラクターとしての情報やネットワーク、経験等を全て注ぎ込むことができる。

私のひそかな目論見 ～あえて、福祉以外の目線～

① 地域づくりやまちづくりに、活かしちゃおう！

- ・ 商店街活性化との連携 → 「物売る」から「サービスを提供する」へ
- ・ NPO活動活性化のための栄養剤や潤滑油 → プロフェッショナルNPO育成へ
- ・ 地域全体で自主的に動いてく意識の醸成
→ 島根県雲南市の小規模多機能自治の函館版構築へ
- ・ 防災活動や「観光防災」との連携 → 住民はもちろん、全ての人の安心安全へ

② 既存組織の活性化に、活かしちゃおう！

- ・ 町内会、在宅福祉ふれあい推進委員会(社協)、民生委員・・・
→ 「名ばかり役員・梗塞役員」から「動く人・組織」へ
- ・ 企業の社会貢献、CSRの推進(函館版地域貢献企業支援事業の実現)
→ 社会貢献や社会責任を全うすることが地元経済活性化の最適手段！

③ これからの函館をつくっていく人を育てるために、活かしちゃおう！

- ・ 「やってれない」から「やらせてくれない」への意識改革 → 「プラチナ市民」へ
- ・ 「答えを待つ」から「自ら答えを導き出す」への意識改革 → 「市民が主役」へ

私が、生活支援コーディネーターに手を挙げた理由

“市民主体のまちづくり”のための、
「千載一遇」のチャンス！



「日本一の福祉のまち」函館の
土づくりになる！

まとめ

- 中間支援組織は、行政の皆さんが認識しているより、はるかに多くの情報量を持ちネットワークをつくり、市民目線で提言・実践していくことに慣れていきます。
従って、生活支援コーディネーターや協議体の活動に対し、各地域の中間支援組織や、中間支援の活動をしている者のスキルやネットワーク等を活用することで、新しい総合事業がより効果的・効率的に推進できるものと考えます。
- 中間支援組織は様々な分野と関係があります。もちろん、福祉もその中の一つです。
様々な分野を総合的に見られることで、より効果的な事業が実現可能だと考えます。
- 福祉だけの目線になるのではなく、まちづくり、地域づくりを実践している様々な分野の人、専門以外の人を考えを入れた中で新しい総合事業を実施していくことが、地域にとって効果的で実行力のあるものになると考えます。